

(建屋診療所施設勘定)

(歳入歳出予算)

- 第1条 建屋診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ32,800千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

養父市長 広瀬 栄

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		5,740
	1. 外来収入	5,710
	2. その他の診療収入	30
2. 使用料及び手数料		44
	1. 手数料	44
3. 繰入金		16,076
	1. 事業勘定繰入金	4,000
	2. 他会計繰入金	12,076
4. 諸収入		10,940
	1. 雑収入	10,940
歳入合計		32,800

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		29,199
	1. 施設管理費	29,199
2. 医療費		3,301
	1. 医療費	3,301
3. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		32,800

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 診 療 収 入	5,740	9,902	△4,162	17.5
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	44	62	△18	0.1
3. 繰 入 金	16,076	15,188	888	49.0
4. 諸 収 入	10,940	10,848	92	33.4
歳 入 合 計	32,800	36,000	△3,200	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	29,199	29,070	129
2. 医療費	3,301	6,630	△3,329
3. 予備費	300	300	0
歳出合計	32,800	36,000	△3,200

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10,770	18,429	89.0
			3,301	10.1
			300	0.9
		10,770	22,030	100.0

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険診療報酬収入	750	1,350	△600
2. 社会保険診療報酬収入	210	450	△240
3. 後期高齢者診療報酬収入	3,750	6,509	△2,759
4. その他の診療報酬収入	130	180	△50
5. 一部負担金収入	770	1,284	△514
6. 介護報酬収入	100	120	△20
項 計	5,710	9,893	△4,183

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	30	9	21
項 計	30	9	21

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 文書料	42	60	△18
2. 事務処理手数料	2	2	0
項 計	44	62	△18

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	4,000	7,472	△3,472
項 計	4,000	7,472	△3,472

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	12,076	7,716	4,360
項 計	12,076	7,716	4,360

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	10,940	10,848	92
項 計	10,940	10,848	92

歳入合計	32,800	36,000	△3,200
------	--------	--------	--------

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1.	現年度分	750	現年度分	750
1.	現年度分	210	現年度分	210
1.	現年度分	3,750	現年度分	3,750
1.	現年度分	130	現年度分	130
1.	医療給付分現年度分	760	現年度分	760
2.	介護給付分現年度分	10	現年度分	10
1.	現年度分	100	現年度分	100

1.	諸検査等収入	30	諸検査等収入	30

1.	文書料	42	文書料	42
1.	事務処理手数料	2	事務処理手数料	2

1.	事業勘定繰入金	4,000	事業勘定繰入金	4,000

1.	一般会計繰入金	12,076	一般会計繰入金	12,076

1.	雑入	10,940	雑収入	170
			派遣職員給与受入金	10,770

--	--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	29,199	29,070	129			10,770	18,429

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2. 給料	6,080	建屋診療所職員人件費 (医師職)	20,774	
3. 職員手当	11,236	医師職給料	6,080	
4. 共済費	3,310	管理職手当	804	
7. 賃金	5,220	期末手当	1,600	
9. 旅費	60	勤勉手当	1,080	
11. 需用費	1,007	住居手当	324	
12. 役務費	300	通勤手当	380	
13. 委託料	430	特殊勤務手当	6,360	
14. 使用料及び賃借料	211	扶養手当	318	
		地域手当	370	
19. 負担金、補助及び交付金	1,345	職員共済組合負担金	2,500	
		退職手当組合負担金	945	
		県職員互助会負担金	13	
		一般管理費	8,425	
		社会保険料	810	
		臨時職員賃金	5,220	
		普通旅費	60	
		ガス代	30	
		修繕料	150	
		消耗品費	87	
		水道使用料	33	
		電気料金	600	
		燃料費	107	
		火災保険料	22	
		クリーニング手数料	12	
		自動車損害保険料	14	
		損害・傷害保険料	81	
		タイヤ交換手数料	9	
		通信運搬費	111	
		廃棄物処理手数料	24	
		廃車手数料	12	
		郵券料	15	
		屋外清掃委託料	5	
		施設設備管理委託料	17	
		施設警備保障委託料	171	
		事務機器保守管理委託料	224	
		ごみ収集業務委託料	13	
		OA機器リース料	77	
		下水道使用料	23	
		通信放送受信料	15	
		土地・建物使用料	96	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※一般管理費							
項 計	29,199	29,070	129			10,770	18,429

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	652	749	△97				652
2. 医療用消耗器材費	230	396	△166				230
3. 医薬品衛生材料費	2,228	5,065	△2,837				2,228
4. 検査委託料	191	420	△229				191
項 計	3,301	6,630	△3,329				3,301

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	300	300	0				300
項 計	300	300	0				300

歳出合計	32,800	36,000	△3,200	0	0	10,770	22,030
------	--------	--------	--------	---	---	--------	--------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		県市町診療施設運営対策協議会負担金 12 医師会負担金 302 全国国保医学会負担金 20 全国国民健康保険診療施設協議会負担金 50 保険医協会負担金 3

11. 需用費	50	医療用機械器具費	652
13. 委託料	262	修繕料	50
14. 使用料及び 賃借料	340	機械器具保守管理委託料	262
		機械・器具等リース料	340
11. 需用費	230	医療用消耗器材費	230
		医薬材料費	230
11. 需用費	2,228	医薬品衛生材料費	2,228
		薬剤費	2,228
13. 委託料	191	検査委託料	191
		医療検査委託料	191

		予備費	300

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		6,080	11,236	17,316	2,500	19,816	
前 年 度	1		6,000	11,162	17,162	2,460	19,622	
比 較	0		80	74	154	40	194	

区 分		扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度	318	804	370	380	324	1,600	1,080		6,360		
	前年度	318	804	357	380	324	1,569	1,050		6,360		
	比較	0	0	13	0	0	31	30		0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	80	給与改定に伴う増減分	2		
		昇給に伴う増加分	78	平均昇給率1.3%	
		その他の増減分		職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) 千円 その他の増減 (D) 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) 千円	職員の異動状況 前年度職員数 1 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 人 他会計から異動した者 人 本年度職員数 1 人
職員手当	74	制度改正に伴う増減分	74		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		医 師 職		
平成31年4月1日	平均給料月額 (円)	505,300		
	平均給与月額 (円)	1,219,667		
	平均年齢 (歳)	48.0		
平成30年4月1日	平均給料月額 (円)	498,300		
	平均給与月額 (円)	1,210,217		
	平均年齢 (歳)	47.0		

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職		国の制度
		1級	2級	行 政 職
高 校 卒	148,600	150,700	155,500	148,600
大 学 卒	180,700	174,600	180,900	180,700

ウ. 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	医 師 職							
平成31年4月1日	1級							
	2級							
	3級	1	100.0					
	4級							
	計	1	100.0					
平成30年4月1日	1級							
	2級							
	3級	1	100.0					
	4級							
	計	1	100.0					

エ. 昇給

区 分	合計	代表的な職種			区 分	合計	代表的な職種				
		医師職					医師職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B)	1	1			昇給に係る職員数 (B)	1	1			
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	1	1				4号給(人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成31年4月1日現在)

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 師 職		
給料総額に対する比率 (%)	104.60	104.60		
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日)	100.00	100.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内